

平成28年度 広域農林水産業振興の取組について

平成28年9月10日
広域産業振興局農林水産部

関西広域農林水産業ビジョンのポイント

関西農林水産業の現状認識

【現状と特徴】		
多様な農林水産物	歴史と伝統ある食文化	大消費地が内在
【課題】		
所得の減少、不安定化	就業者の減少、高齢化	生産基盤の弱体化

関西農林水産業が目指す将来像(20~30年後)

歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> ・食文化は関西のアピールポイント ・多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大 ・食文化の海外発信により需要を拡大 	異業種と連携した競争力ある農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> ・商工業や医療・福祉等、多様な産業との連携 ・大学等研究機関との連携 ・6次産業化の推進 ・企業等の参入促進
関西の食文化と域内外の消費を支える農林水産業へ	付加価値の高い商品開発や国内外への販路拡大へ
都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村 <ul style="list-style-type: none"> ・直売所やマルシェ、観光農園、農家民宿等により安全・安心な食材提供 ・グリーンツーリズムや市民農園等の推進 ・都市部からの移住・定住 	多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村 <ul style="list-style-type: none"> ・水源かん養、国土保全、景観形成等、様々な役割 ・都市農業においては緑地空間の提供等 ・多面的機能は都市を含む全ての住民が享受
都市と農山漁村が互いの魅力をつかち合う関係へ	府県市民が多面的機能の認識を共有し、基盤の保全へ

将来像の実現に向けた6つの戦略(今後10年)

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大 食育による啓発、学校給食での利用促進、直売所間の連携促進等により、エリア内農林水産物の広域圏内での消費拡大を推進
戦略2 食文化の海外発信による需要拡大 観光・文化振興分野と連携し、食文化と農林水産物をセットにしたプロモーション、訪日外国人を農山漁村に誘致すること等を通じ、関西食文化とそれを支える農林水産物の素晴らしさをPR
戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大 広域内の高品質で競争力ある農林水産物と加工品について、スケールメリットを活かした効果的な情報発信、プロモーションにより、国内外に販路を拡大
戦略4 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 府県市域を越えた農林水産業と異業種・異分野とのマッチング等により、6次産業化、農商工連携をすすめ、域内農林水産物を活用した新たな商品開発と販路開拓を促進
戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保 農林水産業に関する就業相談会、各府県農業大学校の連携、林業大学校の広域での活用等により、後継者はもとより、都市住民の新規参入、法人経営体への就業促進等、多様な就業者を育成・確保
戦略6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 農山漁村の魅力や多面的機能のアピール、市民農園等のあらゆる空間での実践の促進により、食と農林水産業への理解の醸成、都市と農山漁村の交流等につなげ、農山漁村の活性化・多面的機能の保全

ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割

戦略の推進にあたっては、関西広域連合はシナジー効果が見込まれる事業など、その枠組みにおいて実施可能な範囲で役割を果たし、各地域の特徴・実情を踏まえた事業は個々の構成府県市が取り組む

28年度事業の概要

(基本方針)

関西広域連合農林水産部では、25年11月に策定した関西広域農林水産業ビジョンに基づき、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- 1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録
- 2 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発
- 3 直売所の交流促進

戦略2 食文化の海外発信による需要拡大

「関西の食リーフレット」等の活用

戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大

- 1 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信
- 2 事業者向け海外輸出セミナーの開催

戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保

- 1 「関西広域連合就農ガイド」の作成
- 2 「就農促進サイト」の開設

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大(1)

関西広域連合農林水産部における地産地消の取組は、「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、特産農林水産物のエリア内でのより一層の消費拡大を図る。

1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

(ア)「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を、“おいしい！KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内特産農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。

参考) 登録数 50施設(H28.7月20日現在)

主な登録企業

- ・西日本電信電話株式会社
- ・関西電力株式会社
- ・(株)近鉄百貨店
- ・(株)紀陽銀行
- ・ホテルアバローム紀の国
- ・和歌山大学 ほか

(イ)「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成 **拡充**

登録企業の社員食堂でのメニュー紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に新たに作成する。

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大(2)

2 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

(ア) 関西広域連合給食の試食会開催

「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、構成府県市の学校栄養士等が参集する機会を利用し、試食会を開催する。

参考) H27実績 給食試食会を14回開催(延べ352名)



(イ) 学校栄養士等への啓発

広域連合が構成府県市の学校給食会や学校栄養士等が参集する場に出向き、「学校給食で利用可能な特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理方法」を示してエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発する。

参考) H27実績 15回実施(延べ400名)



学校栄養士を対象とした啓発

(ウ) 出前授業による特産農林水産物の啓発

生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受け入れ希望校とのマッチングを実施する。

参考) H27実績 7小学校で実施



JAによる出前授業風景

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大(3)

3 直売所の交流促進

(ア)関西広域連合によるマッチング

直売所の集客の増加とエリア内特産農林水産物の消費拡大を図るため、広域連合が直売所間交流のマッチングを行う。

参考)H27実績 9直売所で実施



直売所交流によるイベント

(イ)直売所マッチングサイトの改良 **拡充**

学校栄養士等が学校給食の食材調達を行う際に、エリア内農林水産物の購入が行えるようマッチングサイトを改良する。

(ウ)直売所ナビ(スマホ用アプリ)の作成 **拡充**

直売所の集客増加を図るため、直売所検索やルート案内が行えるスマートフォン用直売所ナビを作成する。



直売所ナビ

戦略2 食文化の海外発信による需要拡大

関西全体の食文化のすばらしさを高品質で多様な農林水産物・加工品の情報と合わせて海外に発信することにより、需要の拡大につなげる。

「関西の食リーフレット」等の活用

関西の農林水産物・加工食品及び食文化の情報をリーフレットやHPを通じて海外へ発信する。

参考) H27実績 リーフレット増刷 3,000部
航空機内誌へ掲載



リーフレット



春秋航空機内誌用

戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大

関西の魅力ある農林水産物の効果的な情報発信や輸出に向けての機運醸成を図るセミナーを開催し、国内外への販路拡大につなげる。

国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

構成府県市が実施する海外プロモーションなどのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信する。

参考) H27実績 販売促進サイト開設
リーフレット 約5,000部配布



ミラノ国際博覧会
(EXPO Milano 2015)



香港フードエキスポ2015
(Food Expo 2015)

製品販売サイト等のご案内	
関西広域連合構成府県市の製品を購入できるサイトをご案内します。この機会に、是非各地の製品を購入していただけたらと思います。 その他、各府県市の自機の製品や食の情報・イベント情報等をお知らせするサイトもご覧ください。	
①製品販売に関するページ	
各府県市の製品を直接購入できるサイトのご案内です。	
構成府県市	製品販売サイト(リンク先)
京都府	さいさい京野菜倶楽部 京野菜通販情報
兵庫県	兵庫県物産協会
和歌山県	ふるさと和歌山わいわい市場
鳥取県	鳥取の「食!買いたい!食べたい!」
徳島県	あるねっと徳島
堺市	堺の特産品ネット商店街イーモール堺

事業者向け海外輸出セミナーの開催 新規

事業者向け海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けて機運の醸成を図るとともに、様々な情報を提供する。

戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保

広域連合エリアへの就農を促進するため、府県市が持つ情報や就農支援データの相互融通を行うことにより、新規就農希望者への迅速な情報発信と効率的な人材確保につなげる。

(ア)「関西広域連合就農ガイド」の作成 新規

構成府県市の就農情報を掲載した「関西広域連合就農ガイド」を作成し、広域連合エリア外において各府県市が実施する就農相談会で配布する。



(イ)「就農促進サイト」の開設 新規

広域連合ホームページ内に構成府県市の就農情報を集約した「就農促進サイト」を開設する。